臨時レポート

ブラジル:政策金利を0.5%引き下げ3.75%に

HSBC投信株式会社

2020年3月19日

0.5%の利下げを決定

◆ ブラジル中央銀行は3月18日(水)の政策会合で、市場予想通り、政策金利を0.5%引き下げ、 過去最低の3.75%とすることを全会一致で決定しました。利下げは6会合連続となります。

政策金利とインフレ率の推移 (2015年1月1日~2020年3月18日)



注:インフレ率は拡大消費者物価指数(IPCA)の前年同月比、 2020年2月まで 出所:リフィニティブのデータをもとにHSBC投信が作成

- ◆ 中央銀行は声明で「新型コロナウイルスのパンデミック(世界的大流行)が、世界経済の著しい減速、商品市況の下落、資産価格の大幅な変動をもたらしている」としています。
- ◆ 新型コロナウイルスの感染者はブラジルでも確認されています。今回のブラジルの利下げは、新型コロナウイルスの感染拡大の経済への影響を抑制することを目的としており、米国をはじめ各国の利下げに歩調を合わせる格好となりました。

- ◆ 利下げの背景としては、インフレ率の落ち着きも挙げられます。拡大消費者物価指数 (IPCA)は1月の前年同月比+4.2%から2 月は+4.0%へと小幅低下し、中央銀行の 2020年のインフレ目標圏(4.0%±1.5%) の中央値と同水準となっています。
- ◆ 中央銀行は声明で今後の金融政策について、 「新たな水準に政策金利を維持することが 適切」としながらも、「リスクバランスの 変動が強まっており、次の政策決定は経済 指標の動向を見ることが不可欠」としてい ます。

当社の見方

- ◆ 政策金利が3.75%に引き下げられたことで、 実質金利(金利からインフレ率を引いたもの)はゼロとなりました。政策金利は当面は3.75%に据え置かれると見ています。
- ◆ 世界の金融市場は当面、新型コロナウイルスの感染拡大と世界経済の減速懸念を背景に、不安定な動きを続ける可能性があり、ブラジルの資産市場もその影響を受けることが見込まれます。
- ◆ しかしながら、中長期的には、当社ではブラジル株式・債券を引き続き有望視しています。底堅い企業収益、妙味のあるバリュエーション、歴史的な低金利が株式市場を下支えすると見られます。一方、債券市場は依然として相対的に高い利回りに妙味があり、また引き続きインフレ率の安定推移がサポート要因になると考えます。



留意点

【当資料に関する留意点】

- ◆ 当資料は、HSBC投信株式会社(以下、当社)が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成した ものであり、特定の金融商品の売買、金融商品取引契約の締結に係わる推奨・勧誘を目的とするものでは ありません。
- ◆ 当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- ◆ 当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
- ◆ 当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。

<個人投資家の皆さま>

投資信託に係わるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における 取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本 が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契 約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の 対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書(交付目論見書)」および「契約締結前 交付書面(目論見書補完書面等)」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認いただきご自身で ご判断ください。

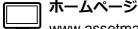
投資信託に係わる費用について

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.85%(税込)
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的に ご負担いただく費用	運用管理費用(信託報酬) 上限年2.20%(税込)
その他費用	上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があり ます。「投資信託説明書(交付目論見書)」、「契約締結 前交付書面(目論見書補完書面等)」等でご確認ください。

- ◆ 上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。
- ◆ 費用の料率につきましては、HSBC投信株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。
- ◆ 投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、かならず 「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

HSBC投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第308号加入協会 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/日本証券業協会







電話番号 03-3548-5690

(受付時間は営業日の午前9時~午後5時)

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。 投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商 号 等:むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等にあたっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

- ◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご留意ください。
- ◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。
- ※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。